

## 平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月1日

上場取引所 大

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅森 輝信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小関 幸太郎

TEL 0568-23-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期第1四半期の業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	908	△10.7	57	65.7	60	66.3	37	65.9
22年7月期第1四半期	1,016	44.3	34	—	36	431.1	22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	4.30	4.27
22年7月期第1四半期	2.53	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	4,258	2,804	65.8	319.56
22年7月期	4,196	2,799	66.6	319.04

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 2,800百万円 22年7月期 2,796百万円

### 2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△10.7	71	△51.8	75	△51.1	45	△50.7	5.13
通期	3,900	5.9	215	25.3	220	24.2	130	23.3	14.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期1Q 8,994,000株 22年7月期 8,994,000株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 230,707株 22年7月期 229,776株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期1Q 8,763,627株 22年7月期1Q 8,989,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期財務諸表.....	6
(1) 四半期貸借対照表.....	6
(2) 四半期損益計算書.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国への堅調な輸出などにより緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済の減速懸念や円高の進行などから、先行きに対する不透明感が増す状況が続いております。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資の抑制傾向が続いており、受注環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当社は新規顧客と新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に努めるとともに、収益性の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間における売上高につきましては、前事業年度末の機械受注残高が減少していたことに伴い販売台数が減少したことから、前年同四半期に対し108百万円の減収となりました。

一方、受注高につきましては、前年同四半期と同様に厳しい受注環境ではあったものの、中小型案件の受注件数が増加したことにより、当第1四半期会計期間の受注高が前年同四半期を上回り、好転の兆しも見られるようになりました。

収益面につきましては、売上高は減少したものの、売上総利益率が改善(前年同四半期比3.3ポイント増)したことから、売上総利益は前年同四半期を上回りました。また、販売費及び一般管理費は、大型展示会費用の発生が無かったことに伴い前年同四半期より減少したことから、営業利益及び経常利益につきましては、前年同四半期より増益となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は908百万円(前年同四半期比10.7%減)、営業利益57百万円(前年同四半期比65.7%増)、経常利益60百万円(前年同四半期比66.3%増)、四半期純利益は37百万円(前年同四半期比65.9%増)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は454百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の販売台数が減少したことから、売上高は53百万円(前年同四半期比54.2%減)となりました。

包装関連機器等は、高額のパッケージシステムの実績が減少したことから、売上高は121百万円(前年同四半期比26.8%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額の保守案件の実績が増加したことから、売上高は278百

万円(前年同四半期比29.1%増)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,264百万円となり、前事業年度末に比べて56百万円増加いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が187百万円減少したものの、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額との合計額が前事業年度末に比べ206百万円増加したこと、たな卸資産が前事業年度末に比べ25百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第1四半期会計期間末残高は994百万円となり、前事業年度末に比べて5百万円増加いたしました。この主たる要因は、ソフトウェアの取得等で無形固定資産が前事業年度末に比べ7百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、4,258百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,388百万円となり、前事業年度末に比べて53百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度末に比べ74百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第1四半期会計期間末残高は65百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円増加いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ3百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ56百万円増加し、1,453百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ5百万円増加し、2,804百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ87百万円減少し、当第1四半期会計期間末には1,466百万円となりました。

また当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は149百万円（前年同四半期は281百万円の獲得）となりました。この主たる要因は、売上債権の増減額が前年同四半期の83百万円の減少から当第1四半期は99百万円の増加となったこと、たな卸資産の増減額が前年同四半期の58百万円の減少から当第1四半期は25百万円の増加となったこと等によります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は90百万円（前年同四半期は11百万円の使用）となりました。この主たる要因は、定期預金の払戻による収入が100百万円あったこと等によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期とほぼ同額の28百万円となりました。これは、配当金として28百万円の支払いを実施したこと等によります。

## ③ 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、一部に需要の回復が見られるものの、全体としては顧客企業の設備投資は低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社におきましては、新機種の開発、新たなマーケットの開拓などに取り組むとともに、引き続き売上総利益向上に努め、収益の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、現在までのところ、ほぼ計画通りに推移していることから、見直しを実施しておりません。

以上により、平成23年7月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年9月7日発表「平成22年7月期決算短信（非連結）」の業績予想値と変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,566,772	1,753,987
受取手形及び売掛金	760,889	661,771
仕掛品	321,515	348,419
原材料及び貯蔵品	360,710	308,641
未収入金	187,914	79,516
その他	66,762	55,799
貸倒引当金	△183	△139
流動資産合計	3,264,382	3,207,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	583,863	592,968
土地	280,603	280,603
その他（純額）	26,225	26,385
有形固定資産合計	890,693	899,958
無形固定資産	17,626	10,153
投資その他の資産	85,770	78,093
固定資産合計	994,089	988,204
資産合計	4,258,472	4,196,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,200	878,434
未払法人税等	34,445	69,809
賞与引当金	61,434	31,264
役員賞与引当金	—	9,800
製品保証引当金	8,271	8,245
その他	331,414	337,892
流動負債合計	1,388,766	1,335,447
固定負債		
退職給付引当金	31,158	31,034
役員退職慰労引当金	33,880	30,450
その他	34	39
固定負債合計	65,072	61,524
負債合計	1,453,839	1,396,971

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,308,148	2,301,151
自己株式	△43,016	△42,844
株主資本合計	2,798,978	2,792,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	3,998
評価・換算差額等合計	1,423	3,998
新株予約権	4,230	3,077
純資産合計	2,804,632	2,799,228
負債純資産合計	4,258,472	4,196,200

(2) 四半期損益計算書  
【第1四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）
売上高	1,016,304	908,056
売上原価	770,511	658,789
売上総利益	245,793	249,267
販売費及び一般管理費	211,264	192,066
営業利益	34,528	57,201
営業外収益		
受取利息	531	443
保険返戻金	687	—
設備賃貸料	—	2,400
生命保険配当金	460	—
その他	514	800
営業外収益合計	2,194	3,644
営業外費用		
支払利息	442	509
その他	0	0
営業外費用合計	442	509
経常利益	36,281	60,335
税引前四半期純利益	36,281	60,335
法人税、住民税及び事業税	21,699	33,341
法人税等調整額	△8,121	△10,676
法人税等合計	13,577	22,664
四半期純利益	22,703	37,671

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	36,281	60,335
減価償却費	11,877	12,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,250	△9,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,370	3,430
受取利息及び受取配当金	△531	△443
支払利息	442	509
売上債権の増減額(△は増加)	83,980	△99,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,050	△25,165
未収入金の増減額(△は増加)	△66,822	△108,398
仕入債務の増減額(△は減少)	60,890	74,766
未払金の増減額(△は減少)	50,910	—
前受金の増減額(△は減少)	64,520	5,562
その他	7,883	1,904
小計	280,861	△83,615
利息及び配当金の受取額	854	750
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△580	△66,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,135	△149,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,922	—
無形固定資産の取得による支出	△210	—
投資有価証券の取得による支出	△500	—
その他	—	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,632	90,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△171
配当金の支払額	△29,245	△28,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,245	△28,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,257	△87,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,194	1,553,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,401,451	1,466,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。